

事務事業評価表 平成22年度

政策 豊かさ創造性を育む生涯学習環境の充実  
 施策 生涯学習の充実  
 基本事業 生涯学習機会の充実

事業名 **ふるさと江別塾～まちおこし市民大学講座事業**

[0615]

部名	教育部	事業開始年度	平成12年度	実施計画事業認定	対象
課名	生涯学習課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) 高校生以上の市民
意図	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 市民の様々な学習要求に応えるとともに、市民が地域創造のための問題意識と知識を獲得し、まちづくりに主体的に参画していくための学習の場とする。
手段	(事務事業の内容、やり方、手段) ・市内大学の持つ「知」を活かし、市民の学習要求に応えるとともに、地域創造のための問題意識と知識の獲得を目的に、市内4大学関係者、受講者で組織する塾生の会幹事、教育委員会担当者からなる運営会議にて、企画・運営を協議し、各大学と連携を図りながら各大学を会場とした講座事業を開催する。

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	高校生以上の市民	人	106,958	106,758	106,928	107,000
対象指標2						
活動指標1	講座開催数	回	5	8	6	8
活動指標2	運営会議開催回数	回	3	4	2	4
成果指標1	講座参加者数	人	175	142	182	250
成果指標2	まちづくりに関心を持った参加者の割合	%	61.7	67.3	58.7	60
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	228	229	217	253
正職員人件費 (B)		千円	2,094	2,090	1,660	1,666
<b>総事業費 (A) + (B)</b>		<b>千円</b>	<b>2,322</b>	<b>2,319</b>	<b>1,877</b>	<b>1,919</b>

費用内訳	
21年度	報償費 130千円、需用費 87千円

## 事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	<p>・4大学(2短期大学部を含む)を中心に全市的な生涯学習ネットワーク化の推進を目指し開始。各大学での一般講座から専門講座、講演、シンポジウムなどプログラムの充実を目指しているが、現在は各大学での一般公開講座との差を明確に示すことが課題となっている。</p> <p>・市民の学習に対する要求が、複雑化、多様化してきている。</p>
--------	--	-------------	--

## 21年度の実績による事業課の評価(7月時点)

(1)税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか?市の役割や守備範囲にあった目的ですか?

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・  
根拠は?

市民の学習要求に各大学の知を生かして応える。また市民がまちづくりに参画していくための学習の場とするなど、市の特徴でもある知的資源を積極的に活用する施策として企画された事業であり、また、市と大学が中心になり全市的な生涯学習ネットワーク化の推進を図ることを目的としており妥当である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか?

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・  
根拠は?

現状の開催方式では、参加する市民が限られており、知識の習得や情報の収集など受身的な部分が大きい。学習の成果を積極的にまちづくりに参加などを促す学習の機会の提供としては十分な効果がある。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか?計画どおりに成果がでている理由、でない理由は何ですか?

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・  
根拠は?

運営会議による講座内容の協議、検討により受講生の増加を図っているが、伸び悩んでいるものの、まちづくりに関心を持つ参加者は増加している。テーマ、目的に沿った講座の開催並びに講師の確保が困難である。平成13年度末に受講生による塾生の会が発足し、運営面等積極的に参加しており、事業実施において主体的な役割を担っていくことが期待されたが、活動が停滞している。

(4)成果が向上する余地(可能性)は、ありますか?その理由は何ですか?

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小 なし

理由・  
根拠は?

大学との積極的な関わりを含め、当初の意図を達成すべく事業内容を拡充する必要があり、塾生の会の積極的な活用や、学習の成果をまちづくりに活かしていくシステムを構築していく必要がある。受講者は高齢者がほとんどで、他の講座を含め新たな受講生、若い世代の取り込みが必要。

(5)現状の成果を落とさずにコスト(予算+所要時間)を削減する新たな方法はありませんか?(受益者負担含む)

- ある
- ない

理由・  
根拠は?

事務コストが講座にかかる報酬が主であり、事業の基本構想からコスト削減は、事業の減退になる。